



中塚 英範  
(市民連合)

**奨学金制度の充実で  
学力格差の解消を**

**問** 家庭の経済状況で進学  
の断念がないよう、奨  
学金制度の充実が重要な  
点であるが、奨学金制度は、  
①市の奨学金制度は、  
貸付人数・金額とも中核  
市トップであるが、さら  
に制度を継続し、拡充を  
検討すべきでは。  
②奨学金の返還につい  
ては、卒業後3年後位に  
緩和できないか。  
③返還免除型育英修学  
資金貸付制度の募集人数  
を増やし、また、制度を  
維持・継続・拡充できる  
よう、基金への寄付を積  
極的に市民・企業へ呼び  
かけてみては。

者が100人を超え、全国に  
誇れる制度である。

これまで、入学一時金  
の導入や貸付額の増額な  
ど拡充を行っており、今  
後も制度の充実が努める。

②現在、卒業後1年経  
過してから返還が始まる  
が、返還者の経済的事情  
などにより返還が困難な  
場合には、猶予する制度  
を適用しており、今後も  
返還者の経済状況に応じ  
た対応に努める。

③募集人数については  
28年2月から初めて募集  
を開始するので、状況を  
見ながら必要に応じて見  
直しを図っていく。ま  
た、育英基金の周知は、  
多くの市民や企業に、市  
の振興に寄与する有為な  
人材を育成する趣旨に賛  
同いただけるよう、広く  
積極的に周知していく。

**その他の質問項目**

①市長の政治姿勢（LRT導  
入計画、市政に関する世論調  
査、常設型住民投票条例）②  
出産・育児の社会的理解促進  
と環境整備③いつまでも安心  
して暮らせるまちづくり



綱河 秀二  
(公明党)

**差別解消に向けた  
手話通訳者の育成  
と支援を**

**問** 28年4月から障がい  
を理由とする差別解消の  
推進を目的とした障害者  
差別解消法が施行され、  
日常生活で感じる差別の  
解消が期待されている。  
①市の手話通訳者派遣  
事業実施要綱は、関係者  
から様々な手続きの規定  
が不十分であるとの意見  
が出ているようであり、  
国のモデルを参考に見直  
すべきでは。  
②派遣回数増加など、  
手話通訳者の負担増が懸  
念され、手話通訳者の育  
成の必要性はさらに増す  
と考えるが、健康への配  
慮、報償費の増額など、育  
成・支援すべきでは。

外で手話通訳を利用する  
場合の手続きや、手話通  
訳者の技術・知識の向上  
と健康管理の取り組みな  
どについて、国が示した  
要綱に明示されている。  
市の要綱にも盛り込む必  
要があると考えているこ  
とから、28年度に向け、  
早急に見直しをする。

②現在、県とともに  
頸・肩・腕の障がいに関  
する健康診断や手話奉仕  
員・通訳者を養成する講  
座を実施している。今後  
手話通訳者の派遣回数  
増加が見込まれることか  
ら、引き続き、健康管理  
や新たな人材の確保に取  
り組むなど、様々な形で  
育成・支援の充実を図る。

**その他の質問項目**

①宇都宮ブランド戦略「誇れ  
る宇都宮」②防災・減災対策  
の一層の強化・充実（地域の  
防災力向上、学校における防  
災教育）③被災者支援システ  
ム④公立夜間中学の設置



久保井 永三  
(統一)

**河川の氾濫などへ  
の対策は**

**問** 関東・東北豪雨で  
は、市内でも水害により  
大きな被害があった。  
①同様の災害に備え、  
新たな調整池の整備や調  
整池の実態の確認と活用  
河川に堆積した土砂を取  
り除く工事が緊急の課題  
であるが、市の考えは。  
②ヘリコプターでの救  
助活動が難航する場合に  
備え、救命ボートが重要  
であるが、十分な数を確  
保しているのか。

検討していく。

また、市が管理する調  
整池については、パトロ  
ールにより状況把握に努  
めており、今後も適切な  
維持管理を行い、十分な  
活用を図っていく。

②市では、6人乗り救  
命ボート30艘を保有し、  
4消防署に3艘ずつ、9  
消防分署に2艘ずつ配備  
し、水害時の人命救助な  
どに対応できるよう備え  
ている。

27年9月の関東・東北  
豪雨では、水害で取り残  
された住人44名を、救命  
ボート6艘を使用し救出  
した。今後大規模水害が  
発生した場合は、緊急消  
防援助隊や自衛隊、警察  
などに支  
援を要請  
し、適切  
に対応し  
ていく。

**その他の質問項目**

①水質汚染、土壌汚染、大気  
汚染②市内で生産活動をする  
企業の取り扱う危険物③上河  
内地域住民のためのまちづく  
り④LRT事業



▲水難救助訓練の様子